

北東アジア研究史と今後の展望（要旨）

キャノングローバル戦略研究所研究員
溝口修平

この報告では、北東アジア地域協力の可能性を探るために、この地域の協力のあり方を論じた先行研究（特に、1990年代にこの地域の協力関係が期待されたほど進展しなかったことを反省・回顧しているもの）を批判的に検討し、いくつかの論点を提示した。以下では、その報告と研究会における議論の内容を簡単に紹介する。

(1) 北東アジア（環日本海）研究の歴史

1980年代末から1990年代初頭にかけて、環日本海経済圏や北東アジア経済圏への関心が高まり、それに伴いこの地域の協力可能性についての研究も活発になった。その背景としては、冷戦構造の崩壊により環日本海地域の交流の可能性が高まったこと、日本としても東京や太平洋沿岸地域中心の経済構造を是正したいという機運が強まったことなどが挙げられる。そして、ロシア、モンゴルの資源、中国、北朝鮮の低廉労働力、日本、韓国の資本と技術という生産要素の相互補完性を生かした経済協力が期待が寄せられた。

そうした多国間協力の代表例が、図們江（豆満江）地域開発プロジェクトであった。中国、ロシア、北朝鮮の国境地域を流れる図們江の地域開発は、1991年にUNDP（国連開発計画）に重点事業として取り上げられるなど注目を集めた。しかし現在では、このプロジェクトは期待されたほどの成果を挙げなかったという評価が一般的である。

(2) 多国間協力失敗の要因

このように1990年代に北東アジア地域の多国間協力が思うような成果を挙げなかった要因として、これまでの研究はいくつかの点を指摘してきた。まず、北東アジアの特殊性が多国間協力を阻害したというものである。北東アジア地域は、冷戦の残滓としての領土問題や歴史認識問題を抱え、各国の信頼関係が欠如していたということや、価値観の共有が地域統合の一因となったとされるヨーロッパとは異なり、北東アジアは政治的・文化的多様性があり、経済格差も大きいために、多国間協力が容易ではなかったということが指摘される。他には、地域協力に関与する主体が国家である場合もあれば、地方自治体である場合もあるというように、構成単位が非対称であり、時には地方自治体の利益と国家の利益の衝突が起こったというような点も指摘されている。

(3) 論点

以上のような研究動向を調査する中で生じた疑問点は、下記のとおりである。

① 「北東アジアの特殊性」はどこまで固定的なものか？

先行研究は多国間協力失敗の要因をいくつか挙げているが、そのうち「構成単位の非対称性」以外はいずれも変化しうるし、実際に変化しているものもある。この「特殊性」がどこまで不変のものであり、現在どのような状況にあるのかはよく吟味する必要があるだろう。また、ASEANのように各国の政治体制が異なっても、内政不干渉原則のもと

で協力してきた地域もあり、政治体制の違いといった「特殊性」が協力を阻害する要因と言えるのかという点も、さらに検討する余地がある。

② 相互補完性か？多様性か？

上述のとおり、かつて北東アジア地域協力の潜在的推進力として「生産要素の相互補完性」が声高に指摘されてきた。他方で、協力失敗の要因として経済格差をはじめとする域内の「多様性」が挙げられる。しかし、この2つは同じことを違う言葉で述べているだけではないのか。従来の研究では、こうした点が看過されているが、この点はよく検討すべきではないだろうか。特に、なぜ「多様性」が協力に向かわないのかといった点が問われるべきではないだろうか。

③ 経済関係の緊密化とナショナリズム高揚の関係

近年の北東アジアでは、中国の経済成長が牽引力となり経済的な相互依存関係がますます深化した。他方で、各国でナショナリズムの高まりが見られ、日本を取り巻く環境（特に対中、対韓関係）は厳しいものになっている。この2つはどういった関係にあるのか。両者は無関係なのか、それとも関係緊密化が摩擦を生み出している面もあるのだろうか。

国際政治学では、地域統合を説明する理論として機能主義（functionalism）という考えがある。これは、たとえ政治的關係が悪いところでも、非政治的な協力関係が制度化されていくことで、国際関係は安定化するという理論である。こうした理論は北東アジア地域には当てはまらないのだろうか。

④ 北東アジア地域において多国間協力が進展する現実的可能性はあるか？

研究会参加者の中でも、多国間協力の可能性への評価は異なっている。中国が資本を蓄えたことをふまえ、今後は日韓の資本と技術に加え、中国の資本も中心となって多国間協力が進められるという見解もあれば、多国間協力という理念への道のりは険しいという考えもある。今後の展開はどうなるのか。また、後者の見解は、多国間協力にとらわれずに、二国間地方経済交流の積み重ねの重要性を指摘しているが、そうした積み重ねはいずれ多国間協力を発展していくと展望できるのだろうか。

(4) 研究会での議論

まず北東アジア地域の特殊性については、「北東アジア」という地域概念が共有されていないこと、分断国家が2つ残っていることこそがこの地域の特殊性であるとの指摘があった。北東アジアへの帰属意識を持っているのは、韓国だけであり、その他の国ではそもそもこの帰属意識自体が希薄だというのが実情である。

次に、二国間地方経済交流の今後について。これは元々「極地経済圏」という概念に由来したものであり、そうした部分的経済圏が拡大し、連結していくことで地域経済が発展していくというイメージを持っているという考えが示された。

さらに、多国間協力が「失敗」だったと言えるのかという点についても様々な角度から意見が出された。たとえば、この20年間グローバル化やアジア経済の進展が急速であったことに比べれば、確かに北東アジア地域の経済協力は進みが遅いと言えるかもしれないが、ミクロな視点で観察している限り、この20年の変化（特に貿易の制度化）は非常に大きなものであるという意見や、どの国の研究者であるかによって、地域協力に対する評価は異なりうるとの意見も出された。